事業番号	04 05 02	事業改善シート(27年度実施事業分)	口当初要	求	口当初予算第	○ □補正予算案 ■点検
事業名	河北省友好提携事業費				部局	県民文化部
尹 未 石				担当	課∙室	国際課
40 A = 1. F	プロジェクト			課	E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年 計画	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現				
ш	旭泉の総古町展開	4国際化の推進		実施期間		S58 ~

1 事業の概要

○河北省と締結した友好提携協定に基づき、経済、教育、文化等の広い分野において交流と協力を行い、友好関係を発展させる。

目指す姿

- ○首脳レベルの相互訪問により交流を推進する。 ○友好提携に沿って青少年相互交流事業等を実施し、友好関係の発展を図る。
- ○青少年交流を一層推進するため、インターンシップ制度を活用して、県内企業が中国大学生インターンシップを積極的に受入れる。

現状 (予算編成 時)

○5年ごとの友好提携周年事業を実施。30周年事業において、新たな交流に関する覚書は未締結で、訪日団の来日も未実施だが、全国 知事会の行事で知事が北京を訪れた際、河北省長と会談し、事業の実施について確認した。

○河北省からの青少年受入れと河北省への青少年派遣は、日中国家間の懸案事項のため実現していない。

○H26年度夏季は中国大学生インターンシップを、県国際課を含め県全体で47名受け入れた。

県が関与 する理由 県関与の必要性あり

【左記の説明、根拠法令等】

○友好提携の当事者であること。

県民との協働による実施: 実施中

① 成果目標(H27)

○河北省専門団を受入れ、新たな交流に関する覚書を締結する。

- ○青少年の河北省からの受入れと河北省への派遣を実現する。(過去10年間の実績 平均 受入6.2 派遣3.7) ○県国際課に1名のインターンシップを受入れるとともに、前年度を上回るインターンシップ生の受入れを推進する。(H26~ 1名)
- ○中央音楽学院と河北大学等を訪問し、音楽分野での新たな交流を行う。

成果目標: 事業内容

② 事業内容

(単位:千円)

項目	実施方法	H27事業実績		Н	H28	
(共日)	美胞万伝			(当初)	(決算)	(当初)
河北省友好提携事業	直接	河北省との電話連絡等		24	24	39
青少年相互交流事業	負担金	河北省の青年10名を受入、県から青年10	600	0	600	
友好提携30周年記念訪日団招請事業	直接	河北省人民政府訪日団10名受入れ		1,115	1,044	0
中国大学生インターンシップ活用事業	直接	河北省から1名受入れ		483	462	483
			合計	2,222	1,530	1,122

	Δ	区 分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度
	-		前年度繰越				
	予算		当初予算	3,587	4,240	2,222	1,122
事	解		補正予算				
業			合計(A)	3,587	4,240	2,222	1,122
*			一般財源	2,877	4,240	2,222	1,122
П	AO.		県 債				
7	財源	泵	国庫支出金				
ス			その他	710	0	0	0
۲	決	算 額(B)		2,750	3,640	1,530	
		算	職員数(人)	0.66	0.66	0.66	0.66
	人件		概算人件費 (C)	5,450	5,450	5,462	5,462
	概算事業費(B(A)+C)		8,200	9,690	7,684	6,584	

成果目標の達成状況								
項目	H26末 (実績)		H28					
快日		目標	目標 成果 達成状況					
河北省要人との会見	2件	2件	2件	達成	_			
青少年派遣	0名	10名	0名	未達成	10名			
青少年受入	0名	10名	0名	未達成	10名			
インターンシップ 受入	1名	1名	1名	達成	1名			

目標に対 する成果 の状況

施するべきとの意向があり、事業が延期、平成27年度中は実施できない状況となった しかしながら、12月には長野県知事を団長とする訪問団が河北省を訪問し、河北省との間でH26年度に締結した「冬季スポーツ」、「医 療・介護」、「環境」さらには「観光」の分野においても交流を強化する覚書についての進捗状況を確認し、更なる交流の深化について合意 した。将来にわたる未来志向のためにも、次代を担う青少年の相互理解は変わらず重要。なお、知事訪中を受けて早速河北省からスポー ツ専門団が1月に来県し、協定等締結に向けて、1998年長野冬季五輪競技施設の視察、競技団体関係者や開催地首長らと懇談を行 なったほか、2月に中国駐日特命全権大使が来県し、長野県と河北省との連携への支援体制が整ったが、河北省においてはオリンピック

準備に向けての組織づくりが始まったばかりであったため、具体的な内容を有する協定の締結には至らなかった。

長野県と河北省と双方から10名の青少年交流を行う予定であったが、日中国家間の懸案事項の影響により河北省側から適切な時期に実

2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

長野県と河北省との青少年交流が変わらず重要であることは双方とも合意しており、さらに長野県知事及び河北省長との覚書として今後 進めていく「冬季スポーツ」や「観光」等の交流分野においても、将来を担う青少年の交流はその基礎となるもので、引き続き適切な時期に 実施をしていきたい。